

学力低下論の諸相

子 安 潤

(愛知教育大学 学校教育講座)

The various aspects of discourse about school achievement decline

Jun KOYASU

(School Education, Aichi University of Education)

要約 近年の有力な学力低下論の言説がいかなる意図の下に主張されているかを考察し、それぞれの議論の根拠や問題点について考察することを目的とする。ここで取り上げるのは、財界の学力低下論、科学主義的な学力低下論、保守主義的な学力低下論、文部省リベラル派の学力論、荊谷の社会学的学力低下論の五つである。特に、それぞれの学力低下論が、今日進められている教育政策の動向と深く関わって発言されていることを示し、教育方法的視角からの議論もきわめてマクロな政治的判断と深く結びあっていることを示した。

キーワード：学力低下、学力、リテラシー

1 本稿の目的と検討対象

学力という言葉は、一面で学校において形成される「能力」に関する議論のために使用されてきた。他方で、学力は、社会が期待する知の水準に関する社会的信念の表現形式としても使用されてきた。学力論は、この異なる二つの側面を持っている。今回主に問題にするのは、後者の側面、すなわち知の水準の社会的信念に関する側面である。これを最近の学力の低下に関する議論に焦点を当てて検討する。

近年の学力論議は、新学習指導要領の実施を目前に控えて、教科内容や学習時間数の削減の是非をめぐって行われている。すでに、今回の学力論争を整理した本も刊行されているが(1)、その整理からもわかるようになっての論争と比べると学力の定義などはほとんど問題とならず、学力についての常識的把握に依拠して展開されているものが多い。これは、学力低下論の出だしが教育学者以外から始まったことが影響しているのかもしれない。それらの多くは、読み書き算もしくは国語や数学並びに理科に関するテスト結果の低下を指して学力低下と考えている。そして、ここ20年あまりの教育方針の是非を争っているのである。論争の趨勢は、今のところ学力低下を主張する側の情報が社会的には圧倒している状況にある。

この学力低下論の力は大きく、教育政策や教育実践の方向をも変えつつあるように見える。この学力低下論の広がり、読み書き算的な能力形成とは対極にあると信じられている「総合的な学習の時間」の論議を下火にさせた。実際、学力低下に対応したものの位置づけを持つ少人数教育が推進されることになり、「基礎・基本の重視」というスローガンが教育界において比重を高めていることにもそれを見ることができ

る。文部科学省の予算配分も「学力向上フロンティア事業」あるいは「スーパーサイエンスハイスクール」の構想が目玉としての位置を与えられている。このように学力低下対策的性格の施策が拡大しているのである。それらが本当に学力低下に対応したものとなるのか疑わしいのだが、ともあれ従来の履修主義的教育に対して、知識や技術の確実な習得を求める課程主義的な諸施策が打ち出されるようになってきている。

こうした中で手のひらを返したように、「新学力観」が喧伝されていた時期には「指導ではなく支援だ」と主張していた人々が「基礎は詰め込みも必要だ」というような状況も出現している。このような無責任な言動やマスコミ情報に左右されるのではなく、本当は子ども・青年の知がどのような状況にあるのか、いまなぜ学力低下が叫ばれるようになったのかを社会的視野の中で見据えていく必要がある。本稿は、現在の代表的な学力低下論を取り上げ、それぞれの主張がいかなる政治的・社会的立場を反映したものであるのかを明らかにすることを主たる目的とする。

なお、ここで取り上げる学力論は以下の五つとする。一つは、『分数のできない大学生』(2)などの一連の著作を刊行した自然科学・経済学者を中心としたグループである。

二つには、学力低下という認識では一致するが対策や意図において異なる左巻健男らのグループである。

三つには、統制主義的な教育論を展開する河上亮一に代表される保守的なグループである。

四つには、以上の学力低下論そのものを批判し、新学習指導要領の方向を基本的に支持する加藤幸次らのグループである。

五つには、今日の学力問題を社会学的視点から問題化している荊谷剛彦のそれである。

これらの議論を検討するのは、今日の代表的議論である上に、それぞれ明確な政治的・社会的意図を持っているからである。単に学力の実態を指摘しているのではなく、それぞれの社会的・政治的意図を背景に、新学習指導要領の扱いや学校教育システムの変更を求めているのである。社会的効果をねらって発表されてもいるのである。また、それらは教育内容や教育方法の在り方にも論及しており、そこに込められた政治性にも注意する必要がある。学力低下論に賛同するにせよ反対するにせよ、そこに込められた政治的・社会的意図を自覚しておく必要がある。その自覚なしに今日の学力論については議論することはできない。これらの学力論を検討していく中で明らかになることは、それぞれの学力論の政治的性格と社会的性格は、新自由主義と新保守主義との距離の取り方にあることである。

2 財界の学力低下論

今回の学力低下論を早くから牽引してきたのは、『分数のできない大学生』などを刊行した西村和雄らであった。このグループは、他にも『少数のできない大学生』、『算数のできない大学生』などと類似の本を量産し続けている。彼らは、多数のメンバーを抱えているために、意見の違いも散見されるが、概ね以下の主張をする。まず第一に、勤務先の大学生に分数や小数の問題のできない者がいることを示し、「〇〇のできない大学生」と大学教育の危機を煽ることを特質とする。大学生だけでなく、国際教育到達度評価学会による第三回国際数学・理科調査の結果などを用いて、小中学生の学力が低下していることを強調する。第二に、そうした学力低下をもたらした原因を、1980年に実施された学習指導要領以来の「ゆとりの教育」による授業時間数の削減に求める。とりわけ削減幅の大きい2002年から実施される学習指導要領を批判する点で共通する。第三に、学力低下への対策として、入試科目の増化、必修科目と授業時間数の増加などを要求する。

このグループの問題は、まず、大学生調査の仕方と解釈にある。彼らの著作のタイトルや見出しを見ると、エリート大学生も小学校の問題を誤答するかのよう指摘する。だが、実際の調査問題は小学校から高校までの数学の問題が含まれているのであって、いわゆる小学生の算数の問題だけを解いているのではない。つまり、彼らの発言はセンセーショナルではあるが、そこにはまやかしがあるのである。さらに、エリート大学生はそれらを忘れず、誤答しないというあり得ない前提に立っている。大学進学率が5割へと上昇している中で、大学生のいわゆる学力が全体として低下しているとしても、それがただちに小中高校生の学力低

下ということにはならないのだが、そこを連続させて議論する不可解な傾向もある。

また、彼らがしばしば持ち出す第3回国際数学・理科調査の結果についての解釈も恣意的という誹りを免れない。この調査の中学1年の数学を例に取れば、第1回は2位、第2回は1位、第3回は3位であったが、こうした順位の変動から、岡部恒治は、上位ではあるが低下しているとする。とりわけテスト問題が易しすぎて学力低下を反映しないテスト問題であること、また点数の分布で見ると日本の生徒が平均点付近に集中しており、高得点層が少ないと解釈する(3)。ここには、学力低下で彼らが一番危惧しているのが、高得点層の減少だということが明確に見て取れるが、この点は後に述べる。問題は岡部の読みとりが妥当かどうかという点にある。

これに対しては、先の調査の得点分布に即した反論が提出されており、岡部の主張には根拠がないと判断される。瀬沼花子は、数学について先の調査参加国すべての生徒の内の上位10%に日本の子どもの33%が含まれ、成績上位の生徒集団が諸外国に比べて多くいることをデータに即して指摘している(4)。

また、理科について三宅征夫は「上位者10%の中に属する生徒が18%と学力上位国の中にあっては割合が比較的少ない」としている(5)。この三宅の指摘は岡部の主張を裏付けるように見えるが、実はそうではない。三宅が少ないとしているのは調査結果が上位であった台湾やシンガポールと比べてのことであって、全体数と比較してのことではないからである。したがって、岡部は上位層が少ないとしたが、それはデータに基づかない根拠のない主張だと判断される。

したがって、第1・2回と比較すれば、日本の順位はいくらか低下しているが、欧米先進国よりも遙かに高い得点・順位を依然として保っているというのが事実である。よって、このデータからは学力低下とは判断できないというべきなのである。もちろん、今後の得点の推移はわからないが、このグループが持ち出すデータの解釈については、信頼に足るものとは言えないのである。

彼らが学力低下を叫び出したのは、次の理由からである。それは、第一に、グローバル市場競争時代における企業活動の人材確保という観点から、理数系科目と言語系科目をより重要とみなしていることが背景にある。この期待に対して、第二に、この間の文部省リベラル派の多様化政策では基礎学力においても、とりわけエリート養成においても成功しないと見たからである。そうした立場の一部財界の主張を代弁しているのがこのグループなのである。わずか、5年前には、経団連が「思考力と体験を重視しつつゆとりある学校教育を行う」としていた同じ財界とは思えない豹変ぶりである(6)。

西村は、経済産業省と関連の深い財団法人『地球産業文化研究所』の「グローバル市場競争時代における教育・人材育成のあり方研究委員会」の委員長を務めている。この財団自身が財界のトップによって構成されており、そちらの側から見た政策提言を目的とした団体である。このプレーンとなっているのが西村や岡部らである。彼らは、すでにこの財団のまとめた「学力の崩壊を食い止めるための、教育政策に関する緊急提言書」の作成に関与し(7)、この提言と西村等の主張はほぼ同じものとなっている。

この提言は、「学力レベルを回復させなければ、産業・経済総体としての我が国の国際競争力は急速に失われてしまう」という危機感からのものである。だから、彼らの主張は、国際競争力の強化のためであり、エリート養成を中心としたものとなっているわけである。いかにも日本全体の大学生や子どもの学力低下を憂慮しているようだが、実際は全体を問題にしているのではなく、エリート養成の裾野を拡大する観点から学習指導要領を批判しているのである。かつて、5教科を中心とした一元的能力主義の競争構造があったが、そこへの回帰を主張しているのである。一元的能力主義によって、新自由主義の経済構造に対応した教育構造を構築しようとしているわけである。

しかし、一元的能力主義の競争構造は、かつて失敗したシステムである。基礎教科の必修化や入試の英数国の必修化という方針では、かつての失敗を克服できない。なぜなら、そこには、第一に、市民・子どもにとっての教育の意味を捉え返す視野が欠けているからである。国際競争力という視点から教育内容を捉えてしまう視野の狭隘さという根本問題を抱えている。第二に、競争そのものから撤退し始めている子ども・青年に同じ競争が処方されても受け入れられるはずもない。第三に、一元的能力主義は、多元的能力主義と同様に、多くの「競争敗北者」を生む構造を持つという欠陥がある。それは、社会的不平等の生産・再生産という問題を持っている。

以上のような諸問題を抱えた西村等の学力低下論は、政治・経済のグローバル化を推進し、生き抜くための教育政策を求める見地からのものであったのである。

3 科学主義的な学力低下論

二つ目のグループは、左巻らの学力低下論である(8)。このグループは、西村等のグループと同様に、学力が低下していること、これまでの学習指導要領にその原因があること、新学習指導要領の下で学力低下や学力格差が広がることを批判する点で共通する。しかし、その批判の中身と対策において西村らの立場と異なっている。

左巻らは、「ゆとり教育」や授業時間の削減も批判するが、それだけでなく、教科内容が自然科学の基本概念によって構成されていないことを強く批判する。西村のグループの場合は教えている内容量やその容易化については批判するが、その内容そのものに踏み込んだ批判は少ない。これに対して、左巻は、例えば小学校4年の理科から「ものの重さ」の学習がなくなったり、小学校6年で「地震の原因に触れない」としている新学習指導要領について、「残す必要のないものを残し、自然を豊かに科学的に捉えるのに必要な本当の基礎基本はカットしている」と強く批判する(9)。時間数の削減や選択科目化だけでなく、教科内容の科学性や系統性が保障されていないために、学力低下が引き起こされると判断しているわけである。また、この10年あまりの「新学力観」に対応した「指導ではなく支援」という教えることを控える教育観が科学教育を歪めていることを強く批判する。

さらに、左巻らは、西村グループの能力主義的な少数人数教育の提唱とは違って、学級定員そのものの削減を要求するなど、従来の文部省の政策の問題点を教育研究運動の成果に立って展開している。このように、エリート養成を中心課題としていない点においても西村らの学力低下論と異なっている。

この学力論は、比較的教師の支持を受けやすい議論だと思われる。とりわけ近年の子ども・青年の知の状況を憂慮し、さらに、かつての教育研究運動の重点であった教科内容研究を体験してきた教師たちにとって、左巻らの学力低下論は従来の教育活動の正当性を確認する意味があるからである。教師の指導性を軽視する「新学力観」への疑問を抱き続けていた教師に、わかりやすいアンチテーゼを示してもいる。その意味で多くの教師の共感を得やすい論調となっている。そこにはたしかに、科学的な内容を教えることを大切にせず、「新学力観」が教師の指導性を軽視しているという妥当な批判を含んでいる。しかし、次の問題点も含まれている。

一つは、左巻らが、西村グループが財界と結託していることに自覚的ではないことである。西村らとかなり共通のデータを取り上げて、学力低下を主張しているが、西村らのねらいについては不問に付している。左巻らは、科学的な内容の教育を推進したいという意図があつてのことであろうが、西村グループの社会的・政治的意図を不問に付することによって、結果的には国際競争力確保のための学力低下論という西村グループの政治的意図に荷担することになっている。

二つには、科学主義的教育論となっていることである。左巻は、理科の授業において次のことが大切だとする。「○内容は、自然、自然科学にとって本質的なことか? ○教材の選択、配列は、子どものわかる筋道に合致しているか? ○自然に問いかけ、自然から教え

てもらふ実験か？」(10)。つまり、自然科学にとって本質的な内容を、子どものわかる筋道に合わせて、自然に問いかけながら学ぶことこそ重要だという教育方針を打ち出す。だが、ここには科学主義の顔が色濃くにじむ。このグループは、科学にとって本質的な内容であれば子どもにとっても自動的に意義深い学習となるはず、という信念に支えられているように思われる。この判断は、科学の本質的な内容を学ぶことの重要さを否定するものではなく、自動的に意義深いと見る考え方には賛同できないというだけのことである。また、科学の本質をわかりやすくという方向は、必ずしも能力主義教育に対峙できなかったが、そのことへの反省が明確化されていない点において問題がある。したがって、このグループの学力低下論は、本来の意図に反して、学力獲得競争を煽る役割を担ってしまう可能性がある。

4 保守主義的な学力論

三つ目のグループを代表するのは、河上亮一である。プロ教師の会系の論客が概ねここに含まれるとってよいであろう。

河上は、教育改革国民会議における発言にもあるように、現代の子どもたちがモラルに欠け、学習をしなくなっている事態を教育の「武装解除」の結果と捉え、「教育の再武装」を求める。つまり、家庭や地域社会が崩壊する中で、子どもに「日本の伝統的」価値観に基づく教育が失われ、自己責任意識が薄れ、個人の勝手という意識が肥大していると捉える。この事態に教育の自由化と個性化が学校を解体してしまったのだと見る(11)。

確かに、総務庁青少年対策本部『子供と家族に関する国際比較調査報告書』に見られるように、学校外の勉強時間は日米韓の比較においてもっとも少ない(12)。先の第三回国際数学・理科教育調査においても、学習意欲の低さは国際的に見て最低ランクに属する(13)。この点に関する限り河上の状況認識は妥当なものであるが、その原因の掴み方は、かなりイデオロギッシュである。

河上は、子どもを強制してきた家庭・地域・学校の力の崩壊に求め、その崩壊を導いたものが物質的豊かさや自由と平等の観念にあったとする。ものが豊かになって我慢や忍耐を忘れ、誰でも同じように(平等)好きなことをしていよいよ(自由)という社会が問題であったとみる(14)。ここには、市場競争を絶対的とする新自由主義への復古主義的で権威主義的立場からの批判意識と、恐ろしく俗流な「自由」と「平等」に関する考え方があ

この見地からすると、この十数年の教育改革は「生徒のやる気を第一にし、いろいろなメニューを用意す

るというやり方は、少数の学ぶ生徒と多数の学ばない生徒を生み出す」「基礎的学力の分野(つまり義務教育)に大幅に個性化・自由化を持ち込むのは、多数の生徒の学力低下をまねくのではないか」と映ることになる(15)。

そこで、子どもたちを「健全な日本人」にするためには、大人が子どもに学ぶことを強制し、この強制に適応できない者は学校以外の施設に送致すべしという主張をすることになる(16)。勉強をいやがっている子どもたちに強制が可能だと考えている点で空想的であると共に、強制を是とする方針が政策的に打ち出されるならば、教師が強制できると考える点で権威主義的である。また、強制された学習によって知的水準が確保されると考えている点では古典的学力観に囚われていると言えよう。さらに、このグループは学力をつけることも「健全な日本人」に不可欠な要素として把握する点に際だった特質がある。そのために学力低下問題を、このグループにあってはナショナリズムと関連させて捉える性行がある。

このように、権威を持った学校システムへと再編しようとする保守主義的な立場を代表しているのがこのグループなのである。その意味で、保守派の学力論といえることができる。このグループの政治的・社会的意図は明白で、従来の新旧能力主義による教育システムよりも、権威主義的教育システムの構築を重視させようとする点にある。強制による教育が失敗に次ぐ失敗を重ねてきた事実を見ることなく、権威主義的教育システムを構築しようとしている点において教育の展望を拓くことができないばかりでなく、きわめて同化主義的・反民主主義的といわざるを得ない。

5 文部科学省リベラル派の学力論

四つ目は、文部科学省リベラル派の学力論である。教育の自由化や個性化について官僚を代表して発言を続けてきたのは寺脇研であった。河上は寺脇を教育の自由化を推進する「文部省改革派」と呼んでいる(17)が、新自由主義的教育論を展開する立場を明示するために、文部科学省リベラル派と呼ぶことにする。

学力低下という批判を受けて文部科学省の論調にも変化が見られるようになるが、寺脇は行政を代表して各所で発言を続けている。寺脇は以下のような対応で乗り切ろうとしている(18)。すなわち、①子どもたちは多様で従来の教育は個性化になじまない。②今回の教育改革はハイレベルな教育も可能な仕組みとした。③学習指導要領も「ミニマムエッセンシャル」と位置づけた。したがって基礎・基本も確保しながら、一層多様な教育課程や教育を可能にしたのであって、批判は当たらないというのである。どんな教育を提供するかは各学校や教師の自己選択と自己責任であり、さらに

は保護者や子どもの自己選択と自己責任であるというわけである。ここには、新自由主義的な見地が率直に表明されている。

この見地を基本的に支持する立場から、学力低下論への批判を開始したのが加藤幸次らのグループである。このグループは、「ゆとりの教育」や「新学力観」を批判する各種の学力低下論に反対し、新学習指導要領の「生きる力」や「総合的な学習の時間」の考え方を擁護しようとする見地から議論を展開する(19)。

すなわち、第一に、従来の読み書き算的な学力が低下していると断言できるデータは存在せず、第二に、従来の読み書き算的な学力以上にこれからは「自ら考える力」などの力が重要となる社会が到来しており、第三に、現行の学習指導要領や新学習指導要領の趣旨に添った教育実践によって、自ら考える力や表現力が形成されているという。こうした主張をすることで、このグループは、新学習指導要領の特徴とされる「生きる力」や「総合的な学習の時間」という教育構想を擁護しようとしているわけである。

確かに、このグループが指摘するように学力低下という確実なデータは今のところない。加藤グループが、エキセントリックな学力低下論に対して、学力低下を示すデータが未だないことを示した点は妥当なものである。だが、他方で別の力が彼らの推進する実践によって確実に育てられているというデータもない。彼らは、オープンスクールの調査によって読み書き算的学力が低下していないというデータと、自ら学ぶ力が育っているというデータを示している(20)。すなわち、中学校において他校出身者よりも数学の成績が良く、高校や大学進学率が高いこと、「自分の立てた計画に従って、一人で学習していくことが好き」で「自分でテーマを決めたり選んだりして、いろいろな活動を通して学習するのが好き」などという比率が高いことを示している。

しかし、このように従来の学力も高く、「自ら考える力」も高いとする反論の仕方は、彼らの教育構想の不徹底さもしくは二元論的性格を示すものである。すなわち、読み書き算的学力については、「自分でテーマを決めたり選んだりして、いろいろな活動を通して学習する」のではなく、ドリルの徹底が中核となった学習になっており、必ずしも「自ら考える」力の教育となっていないことを示しているからである。読み書き算的学力部分については、自ら考えたり、批判的に問い直すことを認めていないことになり、「自ら考える力」の真实性を疑わせるからである。実際、この学校を参観した者であればすぐわかるように、オープンスクールの教育実践が一方で訓練主義的ドリル学習と体験主義的活動の混在という性格を有しており(21)、個別化教育が旧来の学力形成を行っている例証とはなっても、「自ら考える力」のデータとしては不十分な

である。

そのデータが示したものは、個別化教育が自動車学校のような知識の暗記と技能の習熟には一定の有効性を持つということにすぎない。データの信頼性という点で以下の問題があると言えよう。第一に、比較対照された地域や学校の状況を検証しておらず、データにおける差異の根拠が明らかでない。第二に、「自ら考える力」とは何かを明確にすることなく、データを示しても反証とはならない。第三に、この地区の教師配置など学校の特殊性を考慮しておらず、データをただちに信頼することはできないのである。加藤らが援用した田中論文においては、この小学校の教育を評価しつつも、「これで〇小学校の教育成果が十分に検証されたわけではない」としている点に注意する必要がある(22)。

以上のように加藤らのグループは、基礎・基本の保障も個別化＝多様化によって可能だし、新しい力の形成も可能だという議論の仕方をする。しかし、それは未だ実証されたとは言えないばかりでなく、異なる見地を何の矛盾も見ることなく取り入れてしまう一貫性に欠ける立場といわざるをえないのである。その上、彼らは、新学力観実施以降子どもたちが従来のように学習しなくなったという事実へのマクロな社会的分析を行わない。こうして、これまでの教育課程・教育方法政策への反省をすることなく、いつでも現状の文科省の方針を支持していくのである。

6 現状分析の社会的学力論

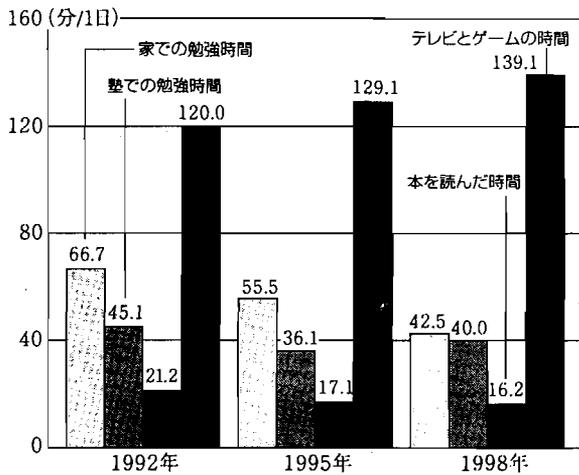
五つ目は、学力の階層差に注目している荻谷の議論である。荻谷は、加藤らとは対照的にマクロな社会的データを中心に学力が低下していると主張する。荻谷はいくつかの論壇に登場しているが、それらを理論的に展開をした『階層化日本と教育危機』を中心に、学力に関するその主張をまとめると以下のようになるだろう(23)。

荻谷は、親の職業や階層変動と子どもの学歴や学習意識の関連を基本的研究テーマとして設定する。そうした荻谷の問題意識の根底には、子どもの出身階層などの社会的属性を無視した教育論や教育政策論を批判しようとする意識がある。これは彼の独自性であると同時に、弱点となる発想でもあるように思われる。それはいったん置くとして、マクロな動向から荻谷は学力低下論を展開するのである。

まず、荻谷は中学・高校生の数学や理科の成績についてデータを示しながら、学力が低下しているという基本的立場を取る。その上で、彼が強調するのは、学習意欲や学歴に対する意識の方なのである。学校外における学習時間が90年代に系統的に減少したことを明らかにし、そうした子どもの生活の変化を問題にする。

すなわち、関心・意欲を重視したとされる学習指導要領下の教育によって、逆に、意欲が低下した事実を直視すべきだというのである。

図1 中学2年生の生活時間の変化



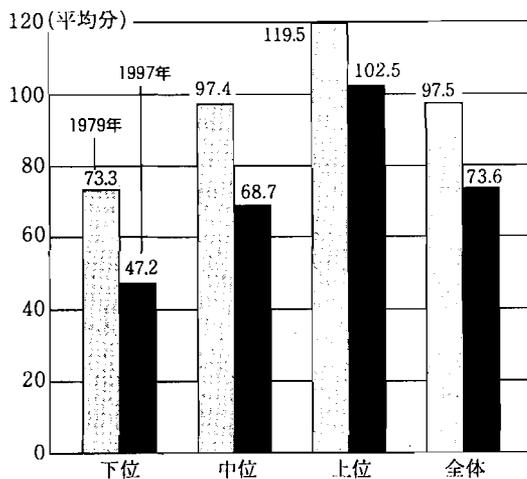
出所) 東京都『大都市における児童・生徒の生活・価値観に関する調査』各年度版から。

(荻谷剛彦『階層化日本と教育危機』より)

また、「ゆとり教育」によって、学習内容は系統的に減らされてきたにもかかわらず、授業理解度が20年余り変化のないことを問題にする。教える内容量が減少したにもかかわらず理解度がアップしなかった事実から、内容の減少によって学力の着実な定着を目指すという方針の誤りを批判するわけである。つまり、「ゆとり教育」という政策の下で実際に進行したのは、学習離れと理解度の低迷であったというのである。

しかも、学力低下や学習意欲の低下の仕方に階層差があることを調査に基づいて強調する。すなわち、親がホワイトカラーである場合、ブルーカラーの親を持つ子よりも学習意欲が低下していないことを示したのである。

図2 学校外での学習時間 (社会階層グループ別)



(荻谷剛彦『階層化日本と教育危機』より)

こうして「ゆとりの教育」や新学力観が導入されて以降の方が、学力も学習意欲も低下していると指摘し、2002年以降も「ゆとり教育」の路線を取ろうとする寺脇らの方針を批判するのである。

こうした現状と教育政策に対して、荻谷は階層間の不平等を拡大しないために、「下に手厚い教育」と、青年期の職業や学習の機会を拡大し移動の可能性を高めることを提案する(24)。調査方法に一部異論が提出されているものの(25)階層間格差が拡大している今日、社会階層間で学力格差が生まれていることを指摘した点は意義深い研究と言えよう。

しかし、荻谷の学力低下論の問題は別の所にある。

第一に、荻谷は、社会階層の視点から学力問題を捉えるが、現状の「学力」という用語で含意されている内容については、そのまま肯定するのである。だから、学力が低いとされる階層への対策が主に打ち出されることになっている。低い方を上げようというのである。

「基礎学力が十分身につけていなければ、一見楽しく学んでいるように見えても、そこから得るものが少ない児童・生徒もいる」(26)とみなし、基礎学力の補充を強く主張する。確かに、教師の指導を消極的に捉える新学力観の教育実践動向には、荻谷の危惧が該当する事態は存在する。だが、荻谷の把握には、「基礎学力」なるものはすべて身につけることが良いこととして前提されている。だから、高得点を獲得する側の問題性は指摘されない。そこには、結局、「高学力」たることを当然の善とする認識を内包させていると見なければならぬ。

しかし、「学力」の獲得がはたして常に善であるか。あるいは「高学力」者には問題がないのであろうか。階層による学校的成績の差は、ブルデューを持ち出すまでもなくある種の文化性の差異であるが、一方の階層文化だけを偏重する理由はない。また、従来の高度成長型の産業主義的人材養成や国民国家を前提とした「国民」の養成が捉え直されているこの時期に、従来の学力内容そのものを前提にした理論展開としてしまったのでは、実は底辺層にとってのリアリティを欠いてしまう。むしろ、学ばれる内容そのものを問い直すことこそが、今重要となっているのではないだろうか。

第二に、「下に手厚い」という原則を提案するが、荻谷の場合、階層間格差を抑制するとして格差拡大の方針が提案される。「個別学習や習熟度別学習といった試みを容認する学習環境の創出が必要である。中略。授業理解度のむずかしい教科については、習熟度別の学習集団(必ずしも学級単位を意味しない)を、理解のむずかしい子どもほど少人数になる工夫を取り入れて実施する」という(27)。この施策について荻谷は、「なるほど階層間の格差を拡大する方向にはたらくだろう。にもかかわらず、このような施策を提案するのは、公立学校の教育力を充実させ、信頼を高めること

が、教育の階層間格差を抑制することにつながるからである」(28)という。なぜ習熟度別学習が公立学校の信頼度を高めることに直結するのか明瞭な説明がないなど、階層間格差を拡大することが階層間格差を抑制するという説得力に欠ける議論をすることになってしまっている。

こうした議論となるのは、荻谷が個人の能力による処遇の格差を当然とみなす考え方をしているからである。つまり、能力が違えば、違った教育を受けることが当然であり、それこそが平等なのだという見方をしているからである。荻谷の場合、従来の能力主義にしばしば見られた低学力者切り捨ての議論とは違って、低学力者に手厚い教育をするという方向を打ち出している点に議論の稀少さがある。

しかしこの提案は二つの点で問題を抱えている。一つに、習熟度別学習の提案は、荻谷が指摘するように、まさに、階層間格差を拡大する側にだけ機能し、格差を抑制する方向には向かわない点である。少なくとも現在の教育政策において、習熟度別学習は、第一義的にはスーパーエリート養成を眼目としており、荻谷の期待を裏切ることは明白だからである(29)。二つには、荻谷の議論はなぜか能力の社会性・共同性という視点を欠くために、学力論議の見取り図の中で、能力による不平等論に与する議論となっていく側面を孕ませていることである(30)。一見、実質的平等を追求した提案のように見えるが、一個の自律した人間個人による学力の獲得を前提としているために、個人差や個性差を格差の発生として捉えていく方向しか見えてこない理論構成なのである。

第三に、荻谷は90年代に子どもたちが学習意欲を低下させ、旧来の学歴志向を持たなくなったことを明らかにしたが、なぜそうなったのかをもっぱら「ゆとりの教育」や新学力観の学習指導要領の所為にしている。だが、彼は両者の因果関係をそれほど明確に示したわけではない。子どもたちの学習意欲の低下の原因がいかにもすべて教育政策にあったかのように映る議論をしているが、その低下の原因についてはほとんど究明していないのである。社会的視野から発言していたはずが、社会的要因についてはいつの間にか視野から消えてしまっている議論であるように思われる。そのためもあってであろうが、現状の教育内容と訓練的教育方法を肯定する提案が出されてしまうのである。たしかに、教育の充実や学習の意味の回復という課題に論及しているが、内容の捉え直しや学び方の捉え直しという視点が弱いのである。

こうして荻谷の学力低下論は、階層格差の存在を浮かび上がらせ、階層的な下位のものに焦点を当てた提案ではあるが、新自由主義的教育の流れに結局乗ってしまう議論の要素を持つものとなってしまっているのである。読みようによっては、新自由主義的教育のもと

で発生するだろう底辺層への対策をあらかじめ提言したものと見ることもできるのである。また、教育方法的には常識的な「学力」重視の施策を打ち出したものと見ることもできる。その意味で、文部科学省や財界の議論のメインストリームに飲み込まれる危うさを持つ議論となっているのである。

7 おわりに

以上のように見てくると、学力に関する議論の一つは、新学習指導要領における教育の多様化政策をめぐって、その政策的幅に関する争いという性格をもっていることが明らかとなるだろう。

すなわち、新自由主義的教育改革の側面（文部省リベラル派）が先導した今回の学習指導要領に対して、エリート養成のすそ野を確保する観点、権威主義的保守主義の観点からの部分的修正を求める議論として学力低下が話題として持ち出されてきたという構図である。近年の学力論は、この構図を基本に、誰がどのような意図で学力について議論しているのかを見る必要がある。

だから、教育論としての学力論レベルのみで、今日の学力論争を眺めていては事態を捉えることはできない。従来の学力論争とは違って、新自由主義と新保守主義的教育改革と密接な関連のもとに展開されているのが今日の論争なのである。だから、学力の定義をめぐる論争に転回したところで、この間の論争にとってはさしたる重要性を持たないであろう。

また、今日の学力問題にどのようなスタンスを取るにせよ、また新自由主義的な多様化政策の幅をどの程度と考えるにせよ、多くの学力低下論が学力競争に駆りたてる議論となっていくことも明らかとなったであろう。したがって、各種学力低下論に対しては、それが競争に値するほどの中身を想定して議論しているかどうか検討する必要がある。

その点に関わって、学力という用語が知識の記憶量と正確さ、さらに再現速度とに還元される傾向を持っているのに対して、活動的で批判的・創造的ニュアンスを獲得し始めているリテラシーという用語で問題事態を捉え直すことを提案しておきたい(31)。リテラシーという把握は、現代的な必要度の高い内容を、次の三つの側面を兼ね備えたものとして把握する掴み方のことである。一つは内容に関する批判的分析力、二つには内容に関する表現・創造、三つにはそれらと結びついた内容に関する最低限の知と技である。三つがセットとなって一つのリテラシーと考える把握であり、今後の研究課題としたい。

註

- (1)「中央公論」編集部・中井浩一編、『論争・学力崩壊』, 中央公論新社, 2001年。
- (2)岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄,『分数ができない大学生』, 東洋経済新報社, 1999年。
- (3)岡部恒治,「本当に日本の小・中生は学力が高いのか」,『算数のできない大学生』, 東洋経済新報社, 2001年, 134頁。
- (4)瀬沼花子,「国際比較に見る数学学力と教師の意識」,『学力低下論批判』, 黎明書房, 16頁。
- (5)三宅征夫,「理科の学力は低下していない」, 同前書, 26頁。
- (6)経団連,『創造的な人材の育成に向けて』, 1996年。
- (7)提言内容については, 以下のURLを参照のこと。
<http://www.gispri.or.jp/newsletter/2000/0011-2.html>。
- (8)左巻健男編著,『「理数力」崩壊』, 日本実業出版社, 2001年。
- (9)同前書, 86頁以下参照。
- (10)同前書, 275頁。
- (11)河上亮一,『教育改革国民会議で何が論じられたか』, 草思社, 2000年, 101頁。
- (12)総務庁青少年対策本部,『子供と家族に関する国際比較調査報告書』, 大蔵省印刷局, 1996年, 24頁。
- (13)調査参加国中, 中学の数学で下から2番目である。
- (14)河上亮一, 前掲書15頁。
- (15)同前書, 18頁。
- (16)同前書, 44頁以下参照。
- (17)同前書, 112頁。
- (18)寺脇研,『「ゆとり」の中でいかに科学教育の水準を保つか?』,『岐路に立つ日本の科学教育』, 学会センター関西, 2001年, 参照。
- (19)加藤幸次・高浦勝義編著,『学力低下論批判』, 黎明書房, 2001年。
- (20)同前書, 38頁以下。
- (21)二つの混在という状況に対して, 高浦勝義は批判的議論を展開しており, このグループにおいても意見が同一というわけではない。同前書, 176頁。
- (22)田中節夫,「個性化教育の成果」,『椋山女学園大学研究論集』第26号(社会科学篇), 1995年, 155頁。
- (23)荻谷剛彦,『階層化日本と教育危機』, 有信堂, 2001年。特に, 5・7・8章参照。
- (24)同前書, 225頁以下。
- (25)乾彰夫「高卒無業者・フリーターの発生要因と社会的性格」『<教育と社会>研究』第11号2001年, 参照。
- (26)荻谷剛彦, 前掲書, 226頁。
- (27)同前書, 227頁。
- (28)同前書, 228頁。
- (29)この施策について教育改革国民会議報告は, 「小・

中・高校の各段階において基礎学力の定着を図るために, 少人数教育を実施する。習熟度別学習を推進し, 学年の枠を越えて特定の教科を学べるシステムの導入を図る」としている。少人数教育は, 一方で, 知識のドリルの基礎学力の定着を習熟度別クラス編成によって果たそうとするものではあるが, 他方で, 能力別の教育を推進させるものである。少人数教育は, 能力に応じて種別化された教育を行う「学力向上フロンティア事業」と連動した施策なのである。文部科学週の2002年度の概算要求の説明書によれば, 「発展的な学習」クラスと「補充的な学習クラス」へと子どもたちを区分して教育する多様化政策として打ち出されたものが習熟度別の少人数教育なのである。

また, この少人数教育は, 学級を解体し, 教科ごとに効率的な学習のための「能力別」集団を編成することを想定している。そうすると, 自治や学びの基礎単位という従来の学級の性格と機能は失われることになり, もっぱら個人の学習効率のためのクラス, つまり知識の個人的所有のためのクラスが出現することになる。そこでは共に生活し, 共に学ぶことの意味が見失われざるをえない。また, それは, 学校の公共的性格, 市民としての教養を育てるという使命からの逸脱という重大な問題を孕んでいる。以上のような理由から, 荻谷の提案が実際には, 格差拡大にのみ機能すると考えざるを得ないのである。

(30)竹内章郎,『平等論哲学への道程』, 青木書店, 2001年, 参照。

(31)学力ならびにリテラシーという言葉の捉え直しを提案している研究者として, 汐見稔幸と佐藤学がいる。汐見稔幸,『教育からの脱皮』, ひとりなる書房, 2000年。佐藤学,『学力を問い直す』, 岩波書店, 2001年。